

大学ボランティアセンターの 役割とこれから

ボランティア元年ともいわれる1995(平成7)年—この年1月に発生した阪神・淡路大震災における多くの市民の参加や協力が、ボランティア活動がより身近なものとして広がるきっかけとなったと言われている。

大学ボランティアセンターの設置拡大も、ボランティア元年が契機とも言われており、25年が経過するに至っている。その活動は、いわゆる被災地支援にとどまらず、学内における各種活動、地域社会とのつながり、さらには国境を越えたグローバルな展開を見せており、活動範囲やその量・質ともに拡大を続けている。しかし現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、その活動を縮小・休止せざるを得ない

CONTENTS

「学生のボラセン」を目指して

—明治学院大学ボランティアセンターの20年—

猪瀬 浩平

明治学院大学教養教育センター教授
ボランティアセンター長補佐

「ピア」精神に基づいたボランティア

矢野 泉

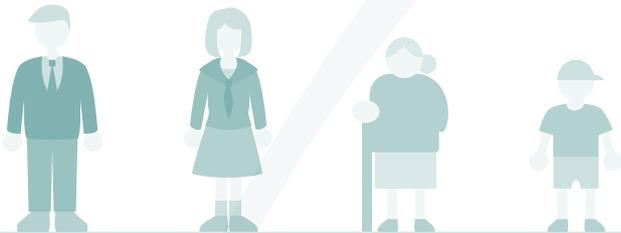
広島修道大学副学長
ひろしま未来協創センター長

Volunteer Cool

状況に置かれている。

大学におけるボランティア活動やボランティアセンター設立拡大の背景には、大学が被災時の避難場所となった経験や地域を越えた大学間協力などボランティアに対する意識の変化と共に、文部科学省の政策的背景(例えば、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)など)の後押しなどもあり、センター設置やプログラムの多様な展開等につながったものと考えられる。大学におけるボランティア活動の担い手であり主役とも言える学生に目を向けてみると、1998(平成10)年に学習指導要領に初めて「ボランティア」という言葉が登場し、いろいろな活動が学校で実践されるようになってきた。学生たちは初等中等教育段階からすでに、ボランティアに触れ、育ってきているとも言える。

そこで、この機会に、大学におけるボランティア活動、ボランティアセンター、活動に参加する学生といった諸側面から、これまでの活動を振り返り、その成果と課題を明瞭にし、今後の活動を展望する機会としたい。



人権意識と自治意識を持つ市民を育てる

―大学ボランティアセンターの基本的視点とは―

筒井のり子

龍谷大学ボランティア・NPO活動センター長

サービスラーニングとボランティア活動

―桜美林大学サービスラーニングセンターの機能と課題―

牧田 東一

桜美林大学

サービスラーニングセンター長

震災から10年とこれからの展望

菱河 亮平

東北学院大学総務部地域連携課係長

東北学院大学

災害ボランティアステーション

手さぐりの中から一歩でも前へ

―「わざわい」の下でのボランティア支援―

光田 剛

成蹊大学ボランティア支援センター所長

「学生のボラセン」を 目指して

— 明治学院大学 ボランティアセンターの20年 —

猪瀬 浩平

明治学院大学教養教育センター教授
ボランティアセンター長補佐

1 明治学院大学ボランティアセンターの設立経緯

1995年に起きた阪神・淡路大震災とそれがもたらした大きな被害に接し、明治学院大学でも多くの学生たちがボランティアに立ち上がった。学生たちは明治学院と縁が深い賀川記念館（兵庫県神戸市中央区）を拠点に活動を展開し、大学に残った学生・教職員の有志がそれを支えた。一連の活動を経る中で、明治学院内部でボランティアセンターを設立しようとする機運が高まり、1998年に学校法人明治学院のボランティアセンターが設立された。同センターは、

翌年に明治学院大学ボランティアセンターに改組された。

本学の創設者ヘボンが幕末の日本でキリスト教精神に基づいて無償の医療活動や、「ヘボン塾」での教育活動、聖書翻訳、和英辞典の編纂などの数多くの社会貢献活動を行った。このようなヘボンの志が、キリスト教主義に基づく本学の人格教育を通じて、賀川豊彦をはじめとする明治学院で学ぶ多くの学生たちに引き継がれた。そして阪神・淡路大震災にかけつけたボランティア学生のエネルギーに促される形で、学生たちの自発的活動を支える拠点としてのボランティアセンターが構想・設立された。

2 明治学院大学ボランティアセンターの20年

明治学院大学ボランティアセンターは、まず横浜キャンパスに設置された。教員が兼務するセンター長と、専任のコーディネーター1名、学生スタッフが運営にあたった。2001年には白金キャンパスにも、ボランティアセンターが設置された。

学生スタッフ（後に学生メンバーに改称）は当初、学生コーディネーターとして一般学生のボランティアをサポート

する役割を担っていた。やがて学生スタッフはボランティアセンター内の学生セクションとして位置付けられ、横浜・白金キャンパス周辺地域での活動や、学外のNPO・NGOなどと連携した活動を始めていった。

ボランティアセンターは2001年からソニーマーケティング株式会社と連携した「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」の運営や、2005年からは横浜に拠点を置く国際機関でのインターンプログラムである「国際交流・協力機関体験・研修プログラム（現「国際機関実務体験プログラム」）の運営を行うなど、学外の組織との連携業務を展開してきた。2007年には、ボランティアファンド学生チャレンジ賞を創設した。これは本学学生のボランティア精神を支援し、自発的な社会貢献活動を促進するための助成金である。大学ロゴの入った「明学グッズ」の売上金の10%を原資とし、学生が企画した社会貢献プロジェクトに対して奨励金を支出すると共に、ボランティアセンターとしてプロジェクトの実施に向けたサポートを行う。

2011年に東日本大震災が発生すると、発生直後から岩手・宮城の両県で「Do for Smile@東日本」プロジェクトとして緊急支援活動を始めた。その後、岩手県大槌

町では吉里吉里地区を拠点に、子どもの遊び場づくり、学習支援、地域コミュニティづくり支援などの活動を展開してきた。同じく陸前高田市では小学生のためのスタディツアーを企画するとともに、地元の祭の運営を手伝うなどの地域活動を行った。宮城県気仙沼市でも復興支援プログラムを展開していた。

2011年秋には、1日社会貢献プログラムである「1 Day for Others」が始まり、初年度は23プログラム245名が参加、以後プログラムは拡充し、2019年度には82プログラムが実施され、662名（延べ）が参加している。当初のキーワードは「ボランティア・スピリット」と「社会課題の解決」であり、学生の受け入れ先はボランティア団体や、NPO・NGOだけでなく、社会起業や、CSRに取り組む企業も派遣先となっている点に特徴がある。

3 ボランティア実践と大学教育との連携

2016年度からは、ボランティア実践と大学教育を融合させる全学的な取り組みとして、「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティファイケイト・プログラム（以下、サ

ティフイケイト・プログラム」が始まった。このプログラムは①135時間以上のボランティア実践、②ボランティア実践と結び付けて学びを深めた授業の単位取得、③ボランティア実践と、大学での学びを結びつけるための手掛かりをつくる「インテグレーション講座」を受講した学生にサティフイケイト(修了証)を授与する仕組みである。学生の自発性を重視する観点から、ボランティア活動自体の単位化はせず、すでに大学で提供されている教育とのつながりを強化することで、学生自身の大学教育の中での学びとボランティア実践双方を深化させることを目指している。ボランティアセンターが、学生のボランティア実践についてのサポートを、ボランティアセンター運営委員を務める学部・教養教育センターの教員が、ボランティア実践と大学の学びを融合させるための指導を、それぞれ行う。認証初年度である2018年度には12名、2019年度には11名が認証を受けた。また、サティフイケイト・プログラムに関連し、ボランティアと大学での学びを結びつけた学生の成果を発表する「学びに基づくプレゼンテーション大会」も2016年度から実施してきた。

サティフイケイト・プログラムを展開する中で、参加する

学生同士が学年を超えて学びと実践の双方で刺激し合うとともに、これまでボランティアセンターと直接的な関わりがなかった教員たちとも連携する体制が徐々に生まれてつある。ボランティアと大学教育の融合を教員自身が考えていくことは、本学の教育理念Do for Othersを具現化していく意味でも重要であると考えている。

4 現在のボランティアセンターの教職員体制

ボランティアセンターでは、設立当時から学生をサポートする専門職員として、ボランティア・コーディネーターが配置されている(2020年9月現在、常勤2名、非常勤1名)。コーディネーターは、専門的知見を生かしてボランティアを実施する学生の企画をサポートするだけではなく、外部のボランティア団体、NPO・NGO、行政などとのネットワーク作りや、学生たちが実践を通じた学びを深めるためのサポートをしている。ボランティアを「良いことをした」で終わらせるのではなく、それぞれの活動がなぜ行われているのか、その活動が解決を図る社会課題はどんな背景の中で生まれていくのか、その活動の支援が届いて



20周年 パネル展示

いない人はいないか——ボランティア実践の中で生まれる問いは尽きることがなく、またその問いに向き合い続ける中で世界に対する問題意識を高めていくことが大切である、と私たちは考えている。

ボランティアセンターの活動が活発に展開される中で、事務職員も増員されてきた。大学全体のガバナンス、教員マネジメントや広報、キャリア支援などの専門性をもったスタッフが配置されることにより、ボランティアセンターの

活動は、大学全体の活動との有機的なつながりを深めている。

センター長やセンター長補佐は教員が務めるとともに、各学部・教養教育センターからそれぞれ1名の運営委員が出され、重要事項について審議をしている。また、外部の有識者に活動

推進委員としての助言を受けている。

5 ボラセンの学生を増やすのではなく

ボランティアセンターでは、20周年を迎えるにあたってこれまでの活動を振り返り、2018年度の基本方針として以下を定めた。

ボランティアとは、プログラム化された無償奉仕活動への参加だけを指すものではない。あらゆる職業、研究・勉強、日常生活にボランティア・スピリッツの要素は存在する。社会生活の多様な場面で他者への貢献を考えることのできる人材育成こそ、本学の教育理念である。

この理念を具現化するために、大学内外のあらゆる関係者が「他者への貢献を考える」ことについて交流・活動する場を提供していくこと、それにより、一人一人が社会課題と出会い、向き合い、ともに考える中で、自分が変わり、社会を変えていくことを目指す。

ボランティアセンターとして多岐にわたる活動を展開する一方で、私たちの意識がどこかでボランティアセンターに学生を囲い込む形になっていた。この点を反省し、「ボラ

「学生ボランティアセンター」を増やすのではなく、「学生のボラセン」となること、さらに教職員や、卒業生・修了生・地域の方々にとつてのボラセンを目指すことを確認した。

本学において、ボランティアセンターの学生セクション以外にも多くのボランティアサークルがある。そればかりではなく、20周年の記念行事を準備する過程で、ボランティアを活動目的としない多くの体育会系・文化系サークルがボランティア活動を行っていることや、ゼミなどが授業を通じて社会課題に取り組んでいる実態が明らかになった。このような、明治学院大学全体の「ボランティア力」を可視化し、またその連携・協働を促すことが、ボランティアセンターが担うべき役割である。

このような認識のもと、2019年度に「いつでもボランティアチャレンジ（略称いつボラ）」が創設された。本学在学中の学生・院生が、自ら企画したボランティア（社会貢献）を実践したいと思った「その時」に申請できる援助金制度である。2007年に始まった「ボランティアファンド学生チャレンジ賞（略称ボラチャレ）」は年1回11〜12月に応募・選考を実施してきたが、これでは災害発生時の支援など、学生がボランティアをしようと考えたときに即座に対

応するのが難しい。いつボラはいつでも申請ができ、申請があり次第ボランティアセンターのスタッフで面談を実施して、助成の可否を判断する。初年度である2019年度は8件の申請があり、面接の結果6件（総額14万7027円）の助成を決定した。分野としては、聴覚障害者理解、海外支援に関わるものが4件、障害者支援に関わるものが1件、災害支援に関わるものが1件となっている。助成するに至らなかったプロジェクトについても、実現できるように引き続き相談に乗っている。

ボランティアセンターを活用する学生を増やすための方策をとる一方で、ボランティアセンターの学生メンバーとしてきた「学生セクション」はボランティアセンターから独立させた。これまで、学生メンバーはボランティアセンターを通じて大学施設が他の学生に比べて自由に使えていた一方で、ボランティアセンターの業務に学生メンバーを動員してしまうという問題があった。また、学生メンバーを囲い込む形にすることが、学生メンバー以外の学生にとつてボランティアセンターが近づきにくいと思う要因の一つとも考えられた。2020年度からは、ボランティアセンターの業務に関わる「学生コーディネーター」を有償で置

Volunteer Co

き、ボランティアセンターを学生目線によって、より開かれた場とすることを期待している。

これらの仕組みの見直しを行うとともに、ボランティアセンターの活動スペースを白金、横浜の両キャンパスで拡充させている。

6 今後の展望…コロナ禍のなかで

コロナウイルス感染症の拡大の中で、ボランティアセンターでは、2020年3月に対面でのボランティア活動の中止・延期と、オンラインを活用した活動・話し合いを学生へ要請するメッセージを出した。年度が変わってからは、オンラインでのボランティア相談窓口を開設するとともに、ボランティアや社会課題について考えるイベント「おうちdeボラカフェ」を開催した。10年目を迎える1Day for Othersも春学期については中止、秋学期についてはオンラインで実施できるプログラムの実施を検討している。本学では秋学期からは対面授業も一部開始されるが、ボランティアセンターでは感染防止策を講じながら、すでに夏休み前から学生と対面する業務を始めている。

さらに、2016年度から実施してきた学びに基づくプレゼンテーション大会を発展的に解消し、「明治学院大学ボランティア大賞」を創設した。これは大学の学びを深めながら、社会活動に向き合ってボランティア活動を行い、学びと実践の双方で優れた成果を上げた活動を表彰するもので、大賞のほか、研究部門賞や実践部門賞などを置く。コロナ禍に直面した現在、社会課題は複雑さと深刻さを増している。今ほど、「他

者と共にある営み」としてのボランティアの意味が問われる時期はない。学生がボランティアを通じて手に入れた「市民知」を発信し、明治学院大学の内外でボランティア・スピリッツを持つ全ての人々を励ますことを期待している。



20周年 学生企画集合写真

「ピア」精神に基づいた ボランティア

矢野 泉

広島修道大学副学長

ひろしま未来協創センター長

はじめに

本学の「修道」という名は、古典の一つ『中庸』の「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教」（天の命ずるこれを性といい、性に率うこれを道といい、道を修めるこれを教えという）に由来する。この意味する「人間にはそれぞれの天性がある。天性を伸ばすのが人間の道である。その道をしっかりとしたものにするのが教育である」という考え方が本学における教育の根底にある。

大学をとりまく環境が大きく変化する中で、大学教育

に求められるものも多様化しているが、本学においては、先に述べた考え方の下、近年は「地球的視野を持つて、地域社会の発展に貢献できる人材の養成」に力を入れている。特に地域との深い関わりによる学びの機会創出に尽力しており、学生のボランティア活動はその大きな一翼を担っている。

1 ピア・カウンターの歴史と「ボランティア活動」

現在、学生のボランティア活動の支援を行っているのは、本学の社会貢献推進を管轄するひろしま未来協創センター内に設置しているピア・カウンターである。

ピア・カウンターは、「ピア」が本来意味する学生の「仲間づくり」を目的として、2008年に本学の学習支援センターに創設され、他者と交わりながら人間的成長を目指した学生の主体的な活動を支援してきた。立ち上げ当初は、学生同士の学生支援、先輩学生としての新入生支援等、学内での他者との関わりが多くを占めていた。しかし、地域社会から大学へのボランティア活動要請の増加を背景に、2012年、ピア・カウンターをひろしま未来協創セン

ターの前身である学術交流センターに移管し、本学の社会貢献活動の一つとして位置付けた。ピア・カウンターの主な役割も、学生のボランティア活動による「地域貢献・社会貢献」を支援するというものへと舵を切った。

近年、ボランティア活動は災害支援をはじめ、福祉・国際・教育・平和・環境・子ども・スポーツ・イベント等、多岐にわたっている。そうした社会からの要請に対し、総合大学である本学の学生は、学部・学科にとらわれず、一人一人がさまざまな目的や動機を持って、多様な挑戦をしている。学生があくまでも自身の意欲に基づいて自主的に参加しているということが、本学の学生派遣の基本姿勢である。

実際には、ピア・カウンターを訪れる学生の中には、何か人の役に立ちたいという気持ちはあるが、主体性を持って行動することが得意ではない、あるいはやりたい活動をイメージできないといった学生も少なくない。そのような学生にとってもピア・カウンター職員が身近な存在となり、活動参加前に活動内容について丁寧に説明し、ボランティア団体とのコーディネートを行い、参加までのハードルを下げることで参加しやすい環境を整えている。参加後は、地域からの評価を学生に伝えることや、振り返りによ

る自己評価を行うことで、自己肯定感を高めることができるよう働きかけている。

こうした学生たちの学内外でのボランティア活動参加において、ピア・カウンターが常に意識しているのは、「ピア」精神である。学生は、それぞれの活動で、学生同士または活動の受け入れ側や他の参加者等、多様かつ幅広い年齢層の他者と関わりあう。多くの他者との関わりの中で、お客様として活動に加わるのではなく、仲間として活動し、なぜここでボランティアが必要とされているのかという、地域や組織の背景に思いを巡らせることができるような人間としての成長を意識した支援を行っている。こうした「社会で生き抜くための基礎力」を高めるピア活動の一つとしてボランティア活動を位置付けている。本学のボランティア活動を「ボランティア活動」と呼んでいる所以である。

2 ピア・カウンターの主な業務

現在ピア・カウンターの業務は、ひろしま未来協創センターの職員3名が地域連携業務の一つとして担当している。新入生支援等学内からの要請の他、学外のさまざま

な団体からのボランティア活動への学生派遣、地域の中学校からの大学見学等の要請の窓口となっている。また、そうした学生派遣に備える学生を対象としたボランティア講習会の企画・運営を行っている。

学外からのボランティア学生派遣要請に対しては、学生が安心かつ安全に活動ができるようピア・カウンターが学生とボランティア依頼団体のパイプ役を担っている。そのボランティア活動が、①活動学生にとって教育的効果があるか、②必要な保険が適用されているか、③危険を伴わないか等、いくつかの基準を満たしているかを、ピア・カウンターを設置しているひろしま未来協創センター内で確認する手続きを経て、学生募集を行う。

また、ピア・カウンターが情報を提供している活動に参加するためには、学生は「ピア登録」を行う必要がある。ピア・カウンターは「ピア登録」をした学生（以下「ピア登録」学生）に対して、ボランティア講習会の案内、ボランティア募集や活動助成等の情報を提供している。また、「ピア登録」学生にさらに幅広い活動に目を向けてもらうためにも、国際センターや入学センター等の学生生活活動の情報も提供している。

ピア・カウンター創設当初約120名であった「ピア登録」学生は、学術交流センターに移管した際には約600名にまで増加し、現在でも同規模を維持している。これは、在学学生数の約1割にあたる。近年も毎年200名から300名の学生が新規登録を行っており、2009年から2019年までの累計登録学生数は2700名を超えている。

3 学生派遣の具体的取り組み

ピア・カウンターから学生へ情報を提供している活動は大きく分けて、ボランティア活動と学内ピア活動の2つである。ボランティア活動の中でも、近年その要請が増えているのが災害支援ボランティアである。以下では、災害支援への取り組みを例に、本学の具体的なボランティア活動支援について紹介したい。

まず、2018年に広島県で発生した未曾有の豪雨災害（「平成30年7月豪雨災害」）の際の学生ボランティア派遣をあげる。連携協定先である日本財団学生ボランティアセンター（Gakujyo）からの援助を得て、ボランティアバスを計12回、延べ182名の学生を派遣した。この時

の派遣では、この災害の前、2014年に大学が所在する広島市安佐南区で発生した豪雨災害の際に、学生派遣だけでなく、ひろしま未来協創センター職員を中心に、延べ60名以上の大学教職員が災害ボランティア本部で活動を行った経験が生かされた。

災害発生時、被災地の力になりたいといった思いを抱いた学生が多く窓口を訪れたが、2014年の災害以上に広域的な災害の上被害は甚大であり、公共交通機関も遮断されていたことから、現地へ向かう手段を持たない学生や、役に立ちたいがまず何をしたらよいか分からないという学生がほとんどを占めていた。そうした学生の声を拾い、ひろしま未来協創センター内および全学的にも幾度も協議を重ね、安全で効果的な学生派遣を行った。災害発生後2週間という短期間で全ての準備を行い、迅速に多くの学生を派遣することが可能となった背景には、それまでのボランティア派遣において、ピア・カウンターを中心に常に場所・時間・ヒト・モノ・活動内容の事前事後評価を行い、より学生が参加しやすいプログラムを開発するという経験の蓄積がある。また、災害現場への派遣前に何度も現地調査に向かった教職員の連携も大きな役割を果たし

たと考える。活動後にはアンケートや振り返りの場を設けることによって、参加した学生ボランティアの経験や思いのアウトプットを促した。また、ピア・カウンター担当者が学生と共に活動内容や派遣体制を振り返ることによって、災害支援との向き合い方や被災された地域との繋がりを絶やささない取り組みの検討を行うことができ、本学のボランティア活動をより深め、継続的な形で発展させることに繋がっている。

次に、ボランティア活動参加にかかる費用の助成制度を紹介する。ピア・カウンターでは2012年度から「東日本大震災」の復興支援活動に取り組み、活動に参加する学生に対してボランティアバスの手配や旅費等の支援を行うという助成金制度を設け、学生派遣を行っている。

2019年度には、さらに災害支援活動の自由度を高めた助成金制度に改編し、「令和元年台風第15号・第19号による豪雨災害」で、主に被害を受けた東日本へ学生を派遣するための仕組みとして極めて有効となった。被災地へ支援に行きたいが、遠方のため断念していた多くの学生がこの制度を利用し、ボランティア活動を行った。この助成金制度の特徴は、災害支援活動にかかる旅費または

プログラム参加費の半額やボランティア保険料を援助するということである。2018年度までは夏季休暇期間のみを対象としていたものを、土日を含む全ての休日を含め、活動する学生が活動日に授業が無いことが確認できれば、平日でも制度を適用できるように運用を変更した。

4 ボランティア活動を通じた学生の成長

ここでは、こうした支援を行いながらピア・カウンターが日々実感している学生の成長をいくつかご紹介したい。

まず多くの学生にみられるのが、相互援助の精神の醸成である。広島から最も遠方の活動地には、金曜日の4時限の授業終了後に新幹線へ乗り、6時間もの移動時間をかけ、カプセルホテルに前泊をして土日に活動へ参加する学生もあつた。ある学生は明確に「広島で起きた災害時に助けてもらったから今度は支援したい」という強い思いで、意欲的に県外の災害支援に参加していた。こうした精神が学生自身の経験から生まれていることが重要であると感じている。また、同じ学部の学生が支援に行く姿を見て、大学にそういった制度があるのであればと参加を決め

る学生もおり、口コミで支援の輪、相互援助の精神が自然に広がっていくことも少なくない。

次に重要な成長と感じていることは、学生の自己肯定感の向上である。本学のボランティア活動は、学生一人一人が自らの意思でピア・カウンターを訪れることから始まる。大学での学びを社会の場で生かしたい、何ができるかわからないが社会の役に立ちたい、困っている人の力に少しでもなりたい等、さまざまな形での主体性が、ボランティア活動を通じ

て、感謝や信頼という形で他者や地域に評価される。「ありがとう」という被災地の方々の一言が、座学では得難い自己肯定感に繋がっていることが、活動の振り返りの場で多くの学生から伝わってくる。



災害支援ボランティアの振り返り

こうした学生の成長を伴う真摯なボランティアとしての姿勢が広く学外へ伝わり、今日では大学所在区域を越えた地域からも、本学の学生を派遣してほしいと要請を受けるまでの評価に繋がっている。

おわりに

以上、本学における「ピア」精神に基づいたボランティア活動である「ボランティア活動」のあり方や近年の実態についてご紹介した。その中で、ピア・カウンターは、他者と交わりながら人間的成長を目指した学生の主体的な活動、その一つであるボランティア活動による「地域貢献・社会貢献」を支援している。

しかし、「ボランティア活動」が目指すもの、ピア・カウンターで学生をサポートする際に常に念頭に置いている大切なものは、実はその先にある。

その第一は、ボランティア活動は単なる大学生の一体験として終わるものではなく、一つの社会体験であることを認識してもらうことである。それによって、社会の中で生きる市民としての側面を学生に自覚してもらいたいと考

えている。第二は、ボランティア活動が自分を見つめ直すことや、知り得ない自分を知る機会になることである。これはキャリア形成にも繋がり、学生自身の近い未来において直接効果的に現れるものと考えている。

すなわち、単なる学生としての成長ではなく、「社会で生き抜くための基礎力」をつけ、人間として、地球市民としての成長に繋げていく一つの手段としてボランティア活動を位置付けている。ピア・カウンターならびにその設置部局であるひろしま未来協創センターでは、学生が主体性をもって社会と関わり、社会に貢献し、社会からの感謝や信頼という成果を得て自らを成長させていく過程の支援を行いながら、同時に学生と活動の効果的な出会いの場の創出と、学生の成長を上記に繋げていく仕組みや学生への対応の在り方を日々議論している。特に、元々正課外活動への関心が低い学生や、関心はあるが行動に移すことができない潜在的ピア学生と、ボランティア活動との出会いの場や社会と繋がる機会をどのような形で創出できるか、今後もしっかりと取り組んでいきたい。

人権意識と自治意識を 持つ市民を育てる

—大学ボランティアセンターの 基本的視点とは—

筒井のり子

龍谷大学ボランティア・
NPO活動センター長

はじめに

大学という教育機関にボランティアセンターを置く意味はなんだろうか。大学としての社会貢献／地域貢献という側面とともに、当然のことながら「教育」とのつながりを意識しなくてはならない。

しかし、教育とボランティアの関係はかなりややこしい。特に小中高校の教育現場において、「ボランティア」を巡ってはかなりの混乱が見られる。今や日本社会において、「ボランティア」という言葉は、知らない人はいないほどポピュラーな

ものになったが、実はその理解には相当のばらつきがある。

そのような状況の中、大学という教育機関において、学生のボランティア活動をどのように支援すべきなのだろうか。そして、大学における「ボランティアセンター」はどのような立ち位置で事業を行うべきなのだろうか。

まもなく設立20年を迎えようとしている龍谷大学ボランティア・NPO活動センター（以下、本学センター）におけるこれまでの取り組みと学生スタッフの動向を紹介しつつ、その一端を探ってみたい。

1 龍谷大学ボランティア・NPO活動センターの概要

まず、はじめに、本学センターの概要を簡単に紹介しておこう。龍谷大学の歴史は、1639年に西本願寺に設けられた「学寮」から始まっており、昨年（2019年）、創立380周年を迎えた。仏教（浄土真宗）の精神を建学の精神とし、現在は、9学部1短大、10大学院を持つ総合大学である。京都市内に2キャンパス（大宮キャンパス、深草キャンパス）と滋賀県に1キャンパス（瀬田キャンパス）の計3キャンパスがある。このうち、深草キャンパスと瀬田

キャンパスにそれぞれセンターが設置されている。

センターの学内における位置付けは学長のもとにある独立横断的組織となっており、意思決定機関としてセンター長が召集するセンター委員会にかなりの権限が付与されている。センター委員会は、ボランティア・NPO活動に何らかの関わりや関心のある教職員で構成されている。

日常のセンター運営は、正副センター長(教員)、事務部長(兼務)、課長と課員(事務職員)、ボランティアコーディネーター4名、アルバイトで担われている。加えて、2センター合わせると約100名の学生スタッフが学生からの相談対応や事業の企画・実施に携わっている。

本学センターの事業としては、①ボランティアコーディネーター事業(在学生や学内外の団体からのボランティア希望／依頼に関する相談・調整)、②ボランティア情報の提供、③学内におけるボランティア活動の実践と参加のきっかけ提供、④活動を通じた地域との連携、⑤体験学習プログラム(海外、国内)、⑥ボランティアリーダー養成(入門講座やリーダー養成講座)、⑦教養教育科目「ボランティア・NPO入門」の運営協力、などがある。

また、2011年度より現在に至るまで継続して東日

本大震災復興支援活動を企画・実施するとともに、熊本地震や西日本における豪雨水害などの災害復旧・復興支援活動も行っている。^{※1}

2 本学センターの特徴

本学センターの特徴としては、次の3点を挙げることができるだろう。

1点目は、センターでの活動、あるいはセンターで紹介するボランティア活動は、全て課外活動として位置付けられている点である。すなわち、学生スタッフとしてとれだけ活動しても、授業の単位などには一切関係しないということである。サービ斯拉ーニング、最近ではPBL(問題解決型学習／課題解決型学習)との絡みでボランティアセンターの事業が正課科目との連動で展開されることも多い。本学でもそうした学習形態の重要性を認識し各学部で正課教育としてさまざまに展開されているが、センター事業とは切り離している。

かつて、ある行政関係者が本学センターを視察した際に、授業単位に関係しないにもかかわらず、多数の学生スタッフが活発に活動していることに驚いていたが、むしろ、

単位などに関係しないからこそ、継続して主体的な活動が展開できているのではないかと思われる。

2点目は、その学生スタッフについてである。例年、100名近い学生スタッフ(2センター合わせて)が活動している大学ボランティアセンターは、全国的に見てもそう多くはない。自分たちの関心・問題意識に沿って、あるいは地域からのニーズに応じて活動を企画したり、一般学生からのボランティア活動希望の相談に対応するコーディネート活動や広報活動に工夫を凝らし、かつ責任を持って対応している。学生スタッフの所属学部や専門領域、関心は多岐にわたるため、センターで議論したり作業を行ったりする中で相互理解や視野の広がり期待できる。

学生スタッフに対しては、センターの事業を担うだけでなく、運営にも参画する仕組みが作られている。教員(センター長)、職員(事務、コーディネーター)、学生の三者によるセンター会議をほぼ毎月開催している。ここでは学生企画に対する意見交換と同時に教職員側からの提案に対する学生との意見交換も行われる。さらに、教職員で構成される正式な学内組織であるセンター委員会に両センターの学生スタッフ代表がオブザーバーとして参加しているの



サマーフェスティバル2019 竹水鉄砲遊びの的を補修する学生たち(京都市伏見区)

は、他大学ではあまり見られないのではないだろうか。

3点目は、そうした学生スタッフに寄り添い、エンパワメントを行う専門スタッフの存在である。本学センターでは、事務職員とは別に常勤のボランティアコーディネーター(専門職採用)が2名ずつ配置されている。近年、コーディネーターを配置する大学は増えつつあるが、その多くは期限付きであり、学生はもちろんのこと学内の諸組織

との連携や地域の諸団体との関係構築の積み重ねに課題を抱えているところが多い。

本学の場合、専門性の高い^{※2}コーディネーターが継続して勤務していることにより、4年間を通して学生のエンパワメントを行うことができる。最近では発達障害のある学生や大学になじめない学生などがセンターを拠り所にする例も多く、障がい学生支援室などとも連携しつつ丁寧に関わることで、着実な良い変化を引き出せている。

加えて、コーディネーターの存在は学外の地域団体・機関や行政などとより効果的な協働関係を構築する上で欠かせないものとなっている。

3 学生が抱く偏ったボランティアイメージ

センターでは、年に数回、学生スタッフ自身の企画による「合宿」が実施されている。10数年前のある合宿で、「学生スタッフとして、センターで何をやっていきたいか?」というテーマでグループワークが行われていた。おそらく楽しそうなイベント案などが挙がるのだろうと思っていたが、実際の発表を聞いて少々驚いた。複数のグループから「みんな

なが思っているボランティアは、本当のボランティアではない」ということを、より多くの学生に伝えたい!」という切実な声が上がったからだ。

詳しく尋ねると、センターに出入りするようになって、自分自身が持っていたボランティア観が大きく変わったという。もっと自由で多様な活動がたくさんあり、ワクワクするものだということを他の学生にも知ってほしいというのだ。

では、多くの学生が抱いているボランティアのイメージとはどのようなものだろうか。

先に紹介したように、本学センターでは、深草キャンパスの教養教育科目「ボランティア・NPO入門」(2013年度開始、複数教員によるチェンレクチャー、受講者約200名)を協働運営している。初回到「ボランティアとは」という講義を行うが、それに対する受講者からのコメントの中には、「ボランティアに自発的という意味があることを知って驚いた」「小中学校時代、強制参加の清掃のイベントがあったが、それはボランティア清掃と呼ばれていた」「嫌々ゴミ拾いをして、ボランティアだと勘違いしていた」「ボランティアは決められたことをやらされるもので、自分で活動を選べるとは思わなかった」といった記載が、驚くべきことに毎年3割程度見ら

れる。多くの学生が、ある意味で本来のボランティアとは真逆と言っているイメージを持っていることがわかる。

小中学校の学習指導要領で初めて「ボランティア活動」という語が登場したのは、平成10年12月告示のものからである。以後、義務教育の中でボランティア活動がさまざまな場面で取り上げられるようになったが、その中で、「社会奉仕活動」との混同があり、上記のような学生の感想につながったものと推察できる。

4 大学ボランティアセンターが意識すべきこと

ある権威に対して奉り仕えるという意味を持つ「奉仕」と、ラテン語の *volō* (ウオロ) を語源とし自発性を基本概念とする「ボランティア」とでは、一部重なる部分もあるものの、その持つ意味は大きく異なっている。

身近な地域で、あるいは地域規模で起きているさまざまな問題（環境破壊、貧困、格差問題、災害、人権侵害など）に気づき、その解決のために自ら行動を起こそうというボランティアな姿勢を持つ市民を育てる、という大学の使命からすれば、一人一人がボランティアの意味を正しく認識

し、かつ行動変容につながるようなアプローチをすることが、ボランティアセンターとしてまず行わねばならないことだろう。大学によってボランティアセンターの位置付けや事業内容はさまざまであるが、共通して大切なことは、小中学校でなんとなく植え付けられた、やらされボランティア観から、人権意識や自治意識に基づく主体的な活動への方向転換である。

そうした観点から、授業単位と連動した取り組みと、自由なボランティア活動との整理をどのように行うのか、また、センター運営自体への学生の主体的参画のあり方などを検討することが重要ではないかと思われる。本学センターも現在の形になるまで、多くの議論や試行錯誤があった。

5 学生スタッフ経験がもたらすもの

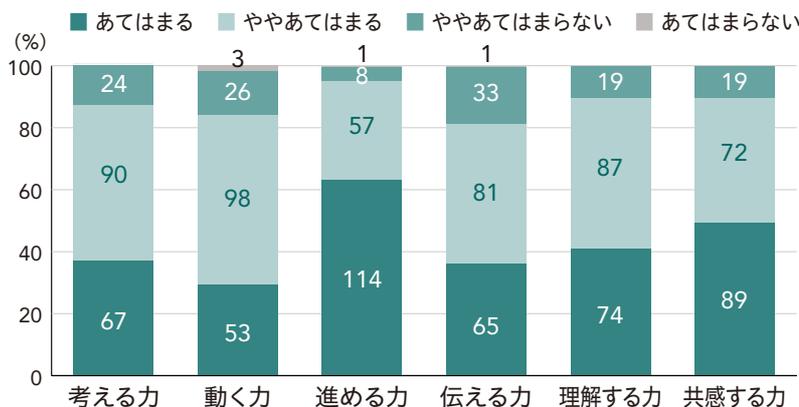
本学センターは20周年を迎えるにあたり、これまで学生スタッフとしてセンターに関わった卒業生にアンケートを実施した。現在、集計・分析中であるが、その一部を紹介したい。

図1は、学生スタッフ経験によって何が身に付いたかを聞

Volunteer Co

いたものである（複数回答）。最も回答が多かったのは「進める力（他者と協働して物事を進める力）」で6割以上が「あてはまる」と回答。次いで多かったのは「共感する力（他者へ共感する力）」であり、さらに「考える力（物事を幅広く捉えて考える力）」と続く。

もちろん6項目いづれも重要なことであるが、「他者と協働して物事を進める力」を挙げた卒業生が多かったことは、センターでの彼らの姿を思い起こさせる。多様な学部（専門領域）、多彩な個性を持つ学生が集まり、かつ、多様な年齢・職業の人々とともに一つの企画を実行に移すまでのプロセスで壁にぶつかり悩んだ学生も多かっただろう。しかし、そのプロセスを踏んでこそ、誰も取り残さない共生社会の実現がある。



【図1】 学生スタッフとしての経験を通して、あなたが身に付けたと思える力は何ですか（複数回答）

さらに、アンケートでは、「卒業後のボランティア活動」についても聞いた。その結果、センターの運営に関わった卒業生（22～39歳）は、27.4%（31名／113名中）が卒業後もボランティア活動を行っていると回答した。一見低い数字のように見えるが、実は、内閣府の調査結果（2019年度）では、年代別のボランティア経験の有無は、20～29歳10.1%、30歳～39歳11.8%となっている。一般的に、20歳～30歳にかけては仕事や子育てに最も時間が取られる時期と重なることから、環境的にボランティア参加が難しい年代である。そうした状況を考えると、学生スタッフ経験者のボランティア参加率はかなり高い。

まだまだ課題は多いが、本学センターの取り組みによって、社会課題に関心を持ち、その解決のためになんらかの行動を起こす人材育成につながったとすれば、大変嬉しいことである。今後もさらに、学生の主体的な活動を応援し、人権意識と自治意識を備えた市民の輩出に貢献していきたい。

※1 詳細は龍谷大学ボランティア・NPO活動センター『2019年度活動報告書』（2020年7月発行）を参照されたい。

※2 4人中3人は、特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会主催の「ボランティアコーディネーション力検定」1級を、1人は2級を取得している。

サービスマーケティングと ボランティア活動

―桜美林大学サービスマーケティング センターの機能と課題―

牧田 東一

桜美林大学

サービスマーケティングセンター長

はじめに

桜美林大学では、2011年に基礎教育を担う基盤教育院にサービスマーケティングセンター（以下、SLCと省略）が設置された。その後の組織再編で、2017年度からは独立した全学センターという位置付けになっている。本稿では、サービスマーケティングという、学生のボランティア活動を大学教育の科目の中に位置付け、教科学習、社会貢献、市民教育の3つを並立させようとしている試みを報告したい。

1 サービスマーケティングと学生ボランティア活動の違い

本学ではSLC設置後も複数の部署で学生ボランティアを扱ってきた。大学近隣地域からの要請を受ける地域・社会連携室、教職学生の学校ボランティアを扱う教職センター、就職活動の一部として扱うキャリア開発センターである。SLCでも、サービスマーケティング以外にも、個人でボランティアを希望する学生への情報提供を行っている。つまり、ボランティア活動といっても目的別に分けて考えている。

SLCが担当する大学教育の一部としてのボランティア活動は、科目の中に位置付けて教員の指導の下で正規の学修活動として行うものである。授業外学習時間の一部をボランティア活動に充てるという考え方で、2単位科目で20時間程度をめどとしている。科目の学習に意味ある活動内容でなければならず、授業での知識と活動での経験の相乗効果を意図している。授業内で、知識と経験を照らし合わせる振り返り（リフレクション）を行い、深い学びに導く狙いである。さらに、授業での学びや知識をボランティア活動に生かすことで、単なる労力ではない社会貢献が可能になることを期待している。

サービスマーケティング科目は基礎教育課程と専門教育課程に分かれており、前者はSLCが管轄する国内活動の「地域社会参加」の10プログラム、海外活動の「国際理解教育」6プログラムから成っている。後者は学群(学部に相当)の専門科目の中に、ゼミを中心にサービスマーケティングを取り入れた科目が存在する。2019年度において、全学では57科目がサービスマーケティングに指定されており、履修者の総数は406人、総活動は9830時間となっている。国内では近隣の町田市、相模原市を中心に東京や神奈川が大半を占めるが、一部で被災地も含まれている。海外ではアメリカ、フィリピン、インド、モンゴル、マレーシア、カンボジアで活動を行っている。

ボランティア活動の幅は広く、芸術文化学群のゼミ生が障がい者施設などで行う演奏活動、健康福祉学群の学生を中心に途上国での体育教育指導経験、ビジネスマネジメント学群のゼミで実施されてきた駅前商店街の振興や高齢化が進む大型団地での町おこし、グローバルコミュニケーション学群の留学先であるアメリカの大学でのサービスマーケティング履修、リベラルアーツ学群の理系ゼミでの小学校の実験協力、同じく政治系ゼミでの選挙ボランティア、また、環境学のゼミでのごみの分別活動など、非常に多岐にわたっている。その他にも農

業、ジェンダー、子どもと教育、多文化共生、復興支援など、専門課程に関連科目が無いものは、基礎課程の地域社会参加と国際理解教育でカバーしている。また、英語圏留学生を主たる対象とした英語で行う科目もある。

2 特長と課題

学生のボランティア活動をサービスマーケティングとして大学教育に正規に取り入れることのメリットは多い。第一のメリットは、既述の通り教科学習における学習理解の深化である。分かりやすい例をあげれば、年少者日本語教育という科目では外国人の子どもへの学習ボランティアに受講生が参加して、授業で学んだ知識を活用しつつ、現場体験が授業の理解の深まりに貢献している。ある社会学のゼミでは、高齢者施設の方々との傾聴活動の中で、家族社会学における日本の家族の姿の学びにもなり、また家族社会学の知識が傾聴活動を支えている。実社会での体験は机上の学びだけでは得られない深い学習の機会を提供し、学習意欲の高まりが顕著にみられる。

第二に基本的な知識なしで活動することで生ずる可能性のある誤解や新たな偏見を防ぐことである。筆者の専門は国際協力

であるが、基礎知識なしで国際協力NGOなどにおいてボランティア活動をした学生の中に、非常に限られた経験から偏った結論を導き出す事例を経験している。第三に貴重な学生の現場経験から得られる学びの過程を学生個人に任せるのではなく、授業内での教員と履修者間の振り返りを通して、より効果的に導くことができることである。同じ現場でも違う学生の視点を知ることとは視野を広くし、また自分の経験を言語化して他者に伝達する行為自体が、学びの重要な過程である。こうした一連の過程を教員がファシリテートできれば、非常に効果的な学修となる。

しかし、一方で課題もある。課題の第一は教員の負担、適性の問題である。アメリカの多くの大学ではサービスマーケティングが必修となっており、ほぼ全ての教科でサービスマーケティングを取り入れることが可能であることが示されている。従って、課題は科目の内容ではなく、教員の能力や適性の問題である。第二の課題は大学教育の一部として実施するため、トラブルや事故への責任が重くなることである。SLCでは、引受先との協定、学生のストレス耐性テスト、健康診断、誓約書(保護者の同意を含む)、学賠保険、教員による活動モニタリング等を実施しており、考えられるリスク対応を行っているが、SLCですべてを負うことはできず、教員の負担は軽くはない。

3 桜美林大学のサービスマーケティングのこれまでとこれから

2021年度には設立から11年目を迎えることとなる。これまでの10年間は、SLC管轄の基礎教育課程でのサービスマーケティングの設計、実施、評価を中心にして、専門教育課程では一部の熱心な先生方の科目へのサービスマーケティング指定を行ってきた。一言で言えば、全学にサービスマーケティングを普及することであったと言えるであろう。前者については、2019年度から紀要(『サービスマーケティングの実践と研究』)を発行して、これまでの経験を担当教員が総括する作業に着手した。

大学全体として見た場合、大きな課題は専門教育の中にとのようにカリキュラムとして取り入れるかである。その意味で現在大きな取り組みとなるのが、リベラルアーツ学群のカリキュラム改革の中で、専門課程に「探究サービスマーケティング」「卒業サービスマーケティングプロジェクト」の2科目が新たに設置されたことである。前者は3年生の科目で専攻演習との選択必修科目であり、さまざまな専門の学生がいくつかの課題とともに同種のボランティア活動をする中で、専門知識の複合による複眼的、専門横断的な学びを行う科目である。後者は、4年生の卒論に代わるものとして、複数の専門の学生が特定の社

会課題のプロジェクトに1年間かけて取り組むもので、専門知識による社会貢献を目指す科目である。

重要な点は、基礎教育と専門教育を通して一貫したサービスラーニングのカリキュラムが出来上がることであり、さらに前記の科目にはほとんどの教員が交代制で担当することが計画されており、教員のサービスラーニング理解が一気に深まることが期待できる。

従来以上に多くの学生が履修することが予想されるため、近隣の引受先の開拓や学生と引受先のマッチングアプリの開発などにも着手している。

4 サービスラーニングセンターの役割のこれまでとこれから

これまでは、SLCの主要な役割はサービスラーニングの学内普及であり、FDへの参加、ベストサービスラーナー選考・表彰などの普及啓発活動を併せて行ってきた。今後、前記のようにリベラルアーツ学群においてカリキュラムに組み込まれることになり、それがさらに他の学群にまで展開していくと、SLCの役割にもおのずと変化が出てくるものと思われる。第一は、履修者数が増えることによる安全管理上のリスクへの対応であ

る。それは、引受先の確保の問題とも当然関係する課題である。モニターする学生の数が増えることで、前記のアプリのようなデジタル技術の開発も必須となる。第二は、サービスラーニングの学習効果の研究である。より効果的な教授手法の研究開発が重要となる。前記の紀要の発刊はその第一歩であり、計画的な研究活動が必要となる。

第三は、大学の知識を活用した社会貢献プロジェクトの企画である。既に一部の教員によって地域の要請に応えた学生主体のプロジェクトが実施されているが、SLCとしても外部資金の導入を含めて複数の教員によるプロジェクトの構想を進める必要がある。第四は、専門教育の枠を超えた市民教育の構想である。本稿の最初にサービスラーニングは学習の深化、社会貢献と並んで市民教育が目的であると書いたが、これまでの本学のサービスラーニングは特定の科目と結びつく中で、社会問題への気付きを高めることが中心であった。そこからさらに自分で考え、発信し、積極的に社会改革に取り組む市民マインドを育成するという、政治参加、社会参加の意識と実践力を高める市民教育をどのようにサービスラーニングに組み込むのかという視点も重要となる。この視点は検討の端緒にすぎたばかりである。

ordination

震災から10年と

これからの展望

菱河 亮平

東北学院大学総務部地域連携課係長

東北学院大学

災害ボランティアステーション

はじめに

2011(平成23)年3月11日14時46分は、日本にとって、ことに当地東北宮城県仙台市では絶対に忘れることのできない日時である。2万人を超える死者・行方不明者を出した未曾有の大災害は、今なお毎月11日に「震災から〇年〇カ月」と報道され、当地に居住する我々の心に深く刻まれた傷と、様々な教訓、共感を伝えている。

当時の事を思い出すのは少々つらい記憶に触れることにもなるが、本学のボランティアを語る上でやはり避けて通

ることはできないため、まずは東日本大震災の時の事から経過をお伝えしたい。

1 発災当時の状況

「東北学院大学災害ボランティアステーション」は、震災の前年から学内で論じられていたボランティアセンター設置の構想を煮詰める余裕もない中、非常に差し迫った状況に追い立てられて設立された。

発災とほぼ同時に停電したこともあり、我々教職員は、乏しい情報のもとで混乱を乗り切るために様々な事を考えなければならなかった。その中の大きな事柄の一つが、「学生の安否確認」であった。春休み期間中ということもあり授業は実施しておらず、課外活動等でキャンパスを利用していたごく一部の学生については比較的安全と判断できる施設に誘導した。その間に、ラジオやワンセグの防災テレビから東北地方太平洋側の沿岸部各地域が津波に襲われたとの報道があった。学内で避難させた学生以外の大多数の学生たち。帰省していた学生、アルバイトをしていた学生、旅行などで春休みを楽しんでいた学生…

仙台市・宮城県をはじめ他の東北5県を中心に、1万2千人を数える学生の安否確認は途方もなく困難を極めた。教職員も全員が被災者であることから、出勤が可能な者のみ大学に駆け付け、交代で仮眠を取りながら各自ができる事を行っていた。

2 学生の自主的活動と「災害ボラステ」の設立

そうした動きと同時並行的に、学生会を中心とした有志学生が「自分たちにも何かできないか」と避難所設営などを手伝ってくれることとなり、本学災害ボランティアステーションの始祖と呼べる存在となった。彼らは、学内に設けた避難所の管理を行いつつ、当時は今ほど普及していなかったものの有効な情報源となりつつあったSNSを駆使し、また、課外活動団体を中心にメールを送るなどで、彼らの可能な範囲で安否確認を行ってくれた。

発災から数日経って電気が復旧し、テレビ画面などからおよそ周囲の凄惨な被害が痛ましく伝わってきた頃には、「被災地に直接足を運んで状況を確認したい」という訴えを教職員に申し出る者もいるほどであった。

市中ではガソリンも枯渇し、また、道路の被害状況も分からないため、相談を受けた教職員は安全のために行動の抑制を求めた。しかし、彼らは自らの責任において原動機付自転車で約60km離れた石巻市まで往復した。そして、自分の目で見た状況をつぶさに大学に報告し、大学としての支援を行うべきだと訴えた。

決して全てが褒められる行動ではないだろうが、若さゆえの熱意にある種の頼もしさを感じたこともまた事実である。結果的には、前記のような「自分たちも大変だがもっと大変な人を助けたい」という情熱が大学を動かした形になり、本学に災害ボランティアステーションが設置された。

3 10年目の岐路

以来約10年、本学のボランティアステーションは、発足の経緯もあって『災害』の冠を頂き、被災地に寄り添った活動を展開してきた。発災から1〜2年は直接現地にて瓦礫の撤去などを行った。沿岸地域が復旧してきてからは軸足を復興にシフトして活動を継続した。現時点では、気

仙沼市、石巻市（雄勝、牡鹿）、七ヶ浜町、山元町、沿岸の被災地以外では太白区あすと長町の災害公営住宅や岩沼市のこにこキッズなど、直接の被害とは関連のない震災復興にも着手するようになっていく。

そうした中、本学災害ボランティアステーションは設立から10年目を迎え、一つの岐路に立っている。「風化」という言葉は決して使いたくはない。しかし、それでもやはり10年という期間は一つの区切りになるのであり、発災直後からの「大変だった」という共有が薄れ始める期間でもある。もちろん、今でも復興途中であることに変わりはない、今なお「大変な」状況に置かれ続けている方も多くおられる。他方で、日常を取り戻して落ち着いた方もおられ、温度差が出始めるのがこの10年という節目なのではないかと思う。それは、災害ボランティアステーションとしての活動にも直結する。「復興」を目指したボランティア活動にまだまだゴールは見えない状況だが、ではどこまで活動を続けるのか、ということも考えなければならぬ。タイムミングには入ってきている。

また、近年は、東日本大震災以外にも豪雨や台風の自然災害が立て続けにあり、新たな「被災地」が生まれてい

る。遠くは集中豪雨に見舞われた広島県、近くは昨年台風19号の洪水被害を受けた宮城県大崎市や丸森町など実際に赴いて活動した地域もある。しかし、現時点での災害ボランティアステーションの主な活動が、東日本大震災からの復興を目標としていることや、人員の面からなかなか本腰を入れて支援できなかった点はやや反省するべきであると思われる。

4 総合ボランティアセンター構想

そのような反省も踏まえ、本学の災害ボランティアステーションは『災害』の冠を脱ぎ、震災復興に関する部分を部門の一つとして残した上で、総合ボランティアセンターとしてボランティアの領域を広げ、より多くの本学生が関わるボランティア活動の窓口として生まれ変わっていくことを新たな役割として検討している。平時は従来の復興支援をはじめ様々なボランティアに参加し、また、コーディネートやマッチングの訓練などを行いながら研鑽を積む。もしもひとたびどこかで災害が発生してしまった場合には、現地と連携して必要なサポートを提供す

る。そのような組織にステップアップすることが今後必要であろうということを、現在学内で協議・模索している最中である。

普段の研鑽案の一例としては、例えば現在もすでに夏季休暇期間中に「夏ボラ」と称して他大学生を交えた夏季集中ボランティア合宿を行っている。これまで、国民宿舎などに宿泊し、自分たちの食べる物は屋内外で自炊調理を行ってきたが、昨年度はその合宿をキャンプの形で行った。その内容にさらに手を加え、電源に非常時用の発電機を用いるとか、手に入りやすい食材で簡単に調理できる防災メニューを作ってみるなどすれば、災害を想定した訓練になると思われる。10年前の震災の時にそうした経験や技能が不足していることも体験した我々はその必要性を痛感しており、そういった活動で培われた技能は、今後また大きな災害が発生した際に対応する基礎となり、防災都市を形成する上での一助にもなりうると思われる。もちろん、これらはまだ構想の域を出ないものではある。しかし、1000年に一度の大災害を経験した我々は、この構想を実現するよう努力する十分な理由があろう。

おわりに

先にも述べたとおり、10年という区切りは日常を取り戻した人と、まだその途上にある人との間に温度差も生むが、我々東北学院大学災害ボランティアステーションは、これまでどおり復興を支援しつつ、これからは様々なボランティアの受け手と担い手の中継駅としての役割を新たに加え、発展を遂げていかなければと考えている。新たな役割については制度面をはじめ様々な事を考えなければならぬが、まずは志を持った学生が自然とセンターに常駐する。そんな雰囲気・状況から始めていければと思っている。

このたびの【大学ボランティアセンターの役割とこれから】というテーマは、本学のこれまでの災害ボランティアステーションとしての発足からあゆみを振り返り、総合ボランティアセンターとしてどう発展・継続するべきかについて、今後の構想を改めて考えるのに一つの大きなきっかけとなった。このような機会を与えていただいたことに感謝し、筆を置きたいと思う。

手さぐりの中から 一歩でも前へ ―「わざわざい」の下での ボランティア支援―

光田 剛

成蹊大学ボランティア支援センター所長

1 災害とボランティア支援

成蹊大学ボランティア支援センターは2014年に発足した。これには、2011年の東日本大震災が大きく関わっている。

成蹊大学に「ボランティアセンター」を設立してはどうかという模索は早く、2005年度に始まっていた。当時の学長の諮問に対して設立の答申が出され、その具体的なプランも作成されていた。しかし、学内の一部から「時期尚早」という強い反対が出され、2007年度に設立の動

きは頓挫した。その状態で大震災が発生したのである。授業が震災の制約を受ける中、学生たちが積極的にボランティア活動に乗り出した。その学生たちの活動が大学を動かし、ボランティア支援センター設立に至ったのである（竹内敬子「成蹊大学における学生たちのボランティア活動」『社会教育』72号、2017年）。

このような経緯もあり、成蹊大学ボランティア支援センターでは、設立当初から東北復興スタディツアーを行ってきた。福島県・宮城県に、津波や東電福島第一原発事故の被災地を訪ね、現地の方々から復興のための具体的な取り組みの様子を直接伺い、学んできた。ボランティアを行う前に、まずボランティアを必要としている現場から学ぼうという「支援」の一環であった。また、当時は1年生向けの科目にボランティア支援センターが90分授業を1回提供するという制度があり、防災をテーマとした授業を提供していた。

その後、日本各地で自然災害が相次いだ。また、1年生向けの科目提供も2019年度で終了した。そこで、1年生向け科目の内容もセンターの事業に吸収し、2020年度からは防災をセンター活動のテーマの一つに位置付け

ることを計画していた。

ところで、成蹊大学ボランティア支援センターでは、2019年度から、学生自身で学生ボランティア活動をコーディネートする「学生サポーター」制度を導入していた。これは2020年度から「学生スタッフ」制度へと強化された。この学生スタッフ組織の下に防災チームを設置することも構想していた。また、センターでは、ボランティアに必要なスキルを獲得し、これをボランティア活動の実践につなげていくための「成蹊ボランティアプログラム」を前年度から導入していた。講座や研修の開催からボランティア先とのコーディネートまでをセットにして学生に提供する制度である。学内や、大学のある武蔵野市内でのボランティア活動に学生と共に参加し、まずボランティアを体験するという「はじめてボランティア」というイベントも開催していた。2020年に予定されていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、学生・教職員の大会ボランティア・都市ボランティア活動を支援し、それとともに、2020年大会後も視野に入れて、スポーツボランティアの養成にも力を入れていた。そこを新型コロナウイルス感染症の流行が直撃したのである。

2 「コロナ禍」下での模索

新型コロナウイルス感染症の流行で、2020年3月に予定されていた、2019年度の「仕上げ」にあたる行事が全て中止された。4月には東京都に緊急事態宣言が発表された。大学の授業は全てオンラインで行うこととされ、教職員も可能なかぎり自宅でのリモートワークを行うことが決定した。センターは、新年度の体制も構築できないままに、感染症対応を迫られたのである。

ボランティア支援センターも閉室した。学生からのメールでの問い合わせへの対応は継続したが、事実上、何もできない状態が続いた。

部やサークルの活動をはじめとして、学生の課外活動も禁止された。これに対して、学生のボランティア活動は、学生が主体で行うもので、大学の「課外活動」とは言い切れない部分がある。緊急事態宣言期間中は外出を伴う活動は事実上強制的に停止されていたが、宣言解除後にセンターとしてどう対応するかが問題となった。結果として、各大学の対応を調べ、学生に強く注意を喚起する告知文を発表することとなった。学生が「3密」を回避して、それ

までと同様のボランティア活動を実施するのは現実には難しく、緊急事態宣言解除後も学生・教職員のボランティア活動は不活発になっていた。

こうした中で、感染症流行の下でも行える支援、感染症流行に対応した支援のあり方への模索も始まった。2020年度の大学1年生は一度も大学に来たことがなく、大学の制度がどうなっているかも知らない状態だった。これに対して、センターでは、学生が新入生に対して「ピアサポート」を提供している事例があることに気づき、これを成蹊大学でも行えないかという検討が始まった。ここでも学生の動きが先行していた。ある学生がツイッターにアカウントを開設し、新入生をはじめとする学生の疑問や相談を受け付け、場合によっては大学側の問い合わせ先を教えるという活動を始めていたのである。センターでは、前年度の学生サポーターから移行した学生スタッフが主体となり、コーディネーターの協力の下、オンラインで新入生に対するピアサポート活動を始めることになった。すなわち、7月から8月にかけて新入生を招いて「オンライン座談会」を開催し、大学での生活のさまざまな面を紹介するという取り組みを行ったのである。この活動には、学生スタッフ

だけでなく、学生の「協力者」もまさにボランティアで参加した。ツイッターで新入生の質問に答えていた学生も、学生スタッフではなかったが「オンライン座談会」に参加して、学生たちの活動をリードする役割を果たした。

しかし、7〜8月は東京都の感染再拡大を迎えていた時期であり、活動は依然として模索状態が続いた。国際交流活動の分野からは、オンラインだからこそ海外とつながることもできるという提案もなされた。センターでも、従来の成蹊ボランティアプログラムをオンラインに移行させ、また災害ボランティア講座もオンラインで開催するなどの対応を行った。ただ、防災にしても福祉関係にしても、講座を実践に接続するという面では依然として制約が大きく、ボランティアを行いたい学生・教職員をボランティア活動の実践へと結び付けるといふ形の「支援」を十分に実現するには至っていないのが現状である。

また、成蹊大学ボランティア支援センターは、ボランティアに関心のある学生が、具体的な活動のためでなくてもセンターにやって来て、学生同士やコーディネーターととりとめのない話をしたり昼食を食べたりと思い思いに過ごすことができる場所を提供し、それによって学生にボラン

ティアに関心を持ってもらうという方針でセンターを開いてきた。そういう中から学生同士やそれを超えた範囲でのつながりも生まれ、新たな活動につながってもいた。これらの活動も行えなくなった。

9月現在、センターでは、訪問者の検温を実施できる態勢を整え、「3密」を回避するためにテーブルの配置を変更し、パーティションを設置するなど、学生の訪問に対応する準備を進めている。

3 これからの取り組み

多くのボランティア活動は人と人との密接な接触を必須とするものが多い。デジタルネットワークの発達で人間同士の接触が希薄になるのに抗して、人間と人間の直接のつながりを回復する。それがボランティア活動の重要な意義の一つと考え、私たちがそれを実現することを目標としてきた。単に座学で学ぶだけでなく、学んだことを実践につなげるプログラムの設定や、災害の発生した現地から災害対応を学ぶイベントの実施もそのためのものだった。ところが、今回の「コロナ禍」ではまったく逆のことが求め

られたのである。

従来、人と人との対面・接触を伴わない活動、デジタルネットワークでの情報交換とデリバリーに基づくモノのやりとりが進む社会に、ボランティア活動やそれへの支援をどう対応させていくかという問題意識が十分でなかったことは否めないと思う。「コロナ禍」はそこを直撃した。ボランティアは人間と人間のつながりを基本にするものである。その部分を変えずに、どうやってこの感染症災害の教訓を取り入れ、「新しい」社会により寄り添うボランティアのあり方を見いだしていくか。これから私たちの課題であろうと思う。この教訓を踏まえて、私たちは一歩でも先に進んでいかなければならないと強く感じている。